平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名　東海カーボン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5301　URL　http://www.tokaicarbon.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 工藤　能成
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長　(氏名) 松原　和彦　TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日　平成22年11月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	80,598	37.4	8,316	222.6	7,661	196.2	4,376	459.5
21年12月期第3四半期	58,670	―	2,577	―	2,586	―	782	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	20.17	―
21年12月期第3四半期	3.59	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	151,321	104,198	67.5	478.16
21年12月期	154,922	106,042	67.2	478.26

(参考) 自己資本　22年12月期第3四半期　102,130百万円　21年12月期　104,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	―	4.00	―	4.00	8.00
22年12月期	―	4.00	―		
22年12月期(予想)				4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	30.9	9,600	81.2	9,400	88.3	5,400	101.9	25.28

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無
　新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）
　（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有
　（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
　① 会計基準等の改正に伴う変更　無
　② ①以外の変更　無
　（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期3Q	224,943,104株	21年12月期	224,943,104株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	11,354,797株	21年12月期	7,176,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期3Q	216,938,728株	21年12月期3Q	217,783,233株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
　この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1.（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

※　当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。
・平成22年11月12日（金）・・・・・アナリスト向け説明会

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、新興国に牽引された世界経済の穏やかな回復と政府による経済対策の効果により着実な回復軌道を辿ってきましたが、依然として雇用・所得環境は厳しい状況が続き、急激な円高や世界経済の減速により輸出や生産の拡大に翳りがみられるなど景気回復の足取りは重くなってきました。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界でも在庫調整が進展し、需要も緩やかに回復してきました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は前年同期比37.4%増の805億9千8百万円となりました。損益面におきましては、前期に続き各種経費の全面的な削減などに努めてまいりました結果、営業利益は前年同期比222.6%増の83億1千6百万円、経常利益は前年同期比196.2%増の76億6千1百万円となり、四半期純利益は前年同期比459.5%増の43億7千6百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりです。

[炭素製品事業部門]

カーボンブラックは、自動車ならびにタイヤ生産の回復に伴い、販売数量の回復基調が続きました。また、原料油価格の上昇に対応した販売価格の改定も実施しました。この結果、カーボンブラック事業部門の売上高は前年同期比42.3%増の296億1千2百万円となりました。

黒鉛電極は、第３四半期の世界粗鋼生産が引き続き月産１億トンを超える水準で推移するなか、当社の主要販売先である韓国の電炉業界が建築用鋼材の需要減退などにより年央から減産したため、順調に回復してきた電極出荷にやや減速感が表れ始めました。この結果、円高による輸出売上高の目減りの影響も受けましたが、第２四半期までの需要回復に支えられ、黒鉛電極事業部門の売上高は前年同期比34.7%増の297億7千1百万円となりました。

ファインカーボンは、成長市場である太陽電池の他、半導体や自動車等の各市場で年初から旺盛な需要が続いており、中国や韓国他アジアを中心に需要が増加しました。この結果、円高による輸出売上高の目減りの影響は受けましたが、ファインカーボン事業部門の売上高は前年同期比34.2%増の111億7千万円となりました。

摩擦材は、主な需要先である建設機械市場が、新興国を中心に伸長しているため、需要は継続して増加しました。この結果、摩擦材事業部門の売上高は前年同期比50.0%増の56億5千4百万円となりました。

以上により、炭素製品事業部門の売上高は前年同期比38.6%増の762億9百万円となり、営業利益は前年同期比218.9%増の74億7千4百万円となりました。

[工業炉および関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界は、設備投資は緩やかな回復傾向にあるものの、新たな投資には慎重であったため工業炉の売上高は減少しました。また、発熱体その他は電子部品、光学および液晶ガラス業界が堅調に推移したことから売上高は増加しました。この結果、工業炉および関連製品事業部門の売上高は前年同期比23.0%増の40億7千2百万円となり、営業利益は発熱体を中心とした収益構造の改善に取り組んだ結果、前年同期比786.0%増の6億7千万円となりました。

[その他事業部門]

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は前年同期比11.1%減の3億1千6百万円となり、営業利益は前年同期比11.7%増の2億1千1百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比36億円減の1,513億2千1百万円となりました。流動資産は、たな卸資産などが減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの増加により、前連結会計年度末比11億6千9百万円増の780億4千7百万円となりました。固定資産は、有形固定資産及び投資有価証券などの減少により、前連結会計年度末比47億7千万円減の732億7千3百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比17億5千6百万円減の471億2千3百万円となりました。流動負債は、短期借入金などの減少により、前連結会計年度末比20億3千万円減の265億5千1百万円となりました。固定負債は、長期借入金などの増加により、前連結会計年度末比2億7千3百万円増の205億7千1百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金などが増加したものの、為替換算調整勘定の減少及び自己株式の取得などにより、前連結会計年度末比18億4千4百万円減の1,041億9千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3%増の67.5%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期第２四半期決算短信発表時（平成22年８月６日）に公表した業績予想に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しまして、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,808	9,285
受取手形及び売掛金	29,581	28,408
有価証券	100	―
商品及び製品	9,816	10,044
仕掛品	14,833	17,039
原材料及び貯蔵品	9,355	9,738
繰延税金資産	936	897
その他	2,677	1,576
貸倒引当金	△60	△109
流動資産合計	78,047	76,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,444	15,843
機械装置及び運搬具（純額）	20,338	23,369
炉(純額)	2,717	3,221
土地	7,102	7,264
建設仮勘定	5,590	4,080
その他（純額）	858	988
有形固定資産合計	52,052	54,767
無形固定資産		
ソフトウエア	494	673
その他	25	26
無形固定資産合計	519	700
投資その他の資産		
投資有価証券	18,917	20,544
繰延税金資産	263	342
その他	1,577	1,757
貸倒引当金	△56	△67
投資その他の資産合計	20,702	22,576
固定資産合計	73,273	78,043
資産合計	151,321	154,922

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,574	10,488
短期借入金	7,676	10,677
1年内返済予定の長期借入金	286	10
未払費用	1,300	1,352
未払法人税等	1,254	1,843
賞与引当金	693	169
繰延税金負債	7	6
その他	3,758	4,032
流動負債合計	26,551	28,582
固定負債		
長期借入金	12,252	11,333
繰延税金負債	3,496	4,180
退職給付引当金	2,409	2,568
役員退職慰労引当金	221	258
執行役員等退職慰労引当金	56	73
環境安全対策引当金	980	727
その他	1,154	1,155
固定負債合計	20,571	20,297
負債合計	47,123	48,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	70,133	67,499
自己株式	△7,119	△5,111
株主資本合計	100,953	100,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,037	5,988
為替換算調整勘定	△3,860	△2,166
評価・換算差額等合計	1,177	3,821
少数株主持分	2,068	1,893
純資産合計	104,198	106,042
負債純資産合計	151,321	154,922

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	58,670	80,598
売上原価	46,480	61,904
売上総利益	12,189	18,694
販売費及び一般管理費	9,612	10,377
営業利益	2,577	8,316
営業外収益		
受取利息	40	21
受取配当金	212	209
受取賃貸料	228	220
持分法による投資利益	240	233
為替差益	100	－
その他	458	305
営業外収益合計	1,280	990
営業外費用		
支払利息	540	446
為替差損	－	674
その他	731	524
営業外費用合計	1,271	1,645
経常利益	2,586	7,661
特別利益		
固定資産売却益	101	37
貸倒引当金戻入額	12	－
特別利益合計	113	37
特別損失		
環境安全対策引当金繰入額	－	292
投資有価証券評価損	－	130
減損損失	880	15
特別退職金	245	－
会員権評価損	2	－
特別損失合計	1,128	437
税金等調整前四半期純利益	1,571	7,261
法人税、住民税及び事業税	1,045	2,671
法人税等調整額	△170	△38
法人税等合計	875	2,632
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△85	251
四半期純利益	782	4,376

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,571	7,261
減価償却費	6,960	6,487
減損損失	880	15
のれん償却額	80	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△50
賞与引当金の増減額（△は減少）	411	523
退職給付引当金の増減額（△は減少）	537	76
前払年金費用の増減額（△は増加）	115	△169
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11	△37
執行役員等退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△17
環境安全対策引当金の増減額（△は減少）	－	252
受取利息及び受取配当金	△252	△231
支払利息	540	446
為替差損益（△は益）	△25	139
持分法による投資損益（△は益）	△240	△233
投資有価証券評価損益（△は益）	－	130
固定資産売却損益（△は益）	△101	△37
特別退職金	245	－
売上債権の増減額（△は増加）	13,531	△1,863
たな卸資産の増減額（△は増加）	41	2,116
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,560	1,391
前渡金の増減額（△は増加）	1,183	△155
その他	△1,890	216
小計	13,014	16,262
利息及び配当金の受取額	283	280
利息の支払額	△537	△491
法人税等の支払額	△2,991	△2,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,768	13,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	249
有形固定資産の取得による支出	△9,449	△4,973
有形固定資産の売却による収入	140	159
無形固定資産の取得による支出	△88	△49
その他	33	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,363	△4,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,030	△2,790
長期借入れによる収入	11,319	1,385
長期借入金の返済による支出	△575	△7
自己株式の取得による支出	－	△2,010
配当金の支払額	△1,960	△1,742
少数株主からの払込みによる収入	133	－
その他	△28	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,141	△5,190

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△461
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,615	2,872
現金及び現金同等物の期首残高	13,274	8,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,659	11,849

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第３四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年９月30日）

	炭素製品（百万円）	工業炉及び関連製品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	55,003	3,311	356	58,670	－	58,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152	307	300	760	(760)	－
計	55,155	3,618	657	59,430	(760)	58,670
営業利益	2,344	75	189	2,608	(31)	2,577

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	炭素製品（百万円）	工業炉及び関連製品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,209	4,072	316	80,598	－	80,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	73	431	745	(745)	－
計	76,450	4,146	748	81,344	(745)	80,598
営業利益	7,474	670	211	8,356	(39)	8,316

（注）１　事業区分の方法
従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分しています。
２　各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3　会計処理の方法の変更

前第３四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。なお、これにより当第３四半期連結累計期間における炭素製品の営業利益が838百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が90百万円それぞれ減少しています。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しています。なお、これにより当第３四半期連結累計期間における炭素製品の営業利益が175百万円増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年９月30日）

	日本（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,125	9,719	8,044	2,781	58,670	－	58,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,166	395	634	25	5,223	(5,223)	－
計	42,292	10,115	8,678	2,807	63,893	(5,223)	58,670
営業利益又は営業損失（△）	1,071	1,375	△54	193	2,586	(8)	2,577

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	日本（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,844	11,129	12,993	4,631	80,598	－	80,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,113	447	1,193	65	7,819	(7,819)	－
計	57,957	11,576	14,186	4,697	88,418	(7,819)	80,598
営業利益	4,930	1,307	1,774	263	8,276	39	8,316

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
２　日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 欧　州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
(2) アジア……タイ、中華人民共和国
(3) その他……北米
３　会計処理の方法の変更
前第３四半期連結累計期間
（棚卸資産の評価に関する会計基準）
第１四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。なお、これにより当第３四半期連結累計期間における日本の営業利益が929百万円減少しています。
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）
第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しています。なお、これにより当第３四半期連結累計期間における欧州の営業利益が49百万円増加し、アジアの営業損失が125百万円減少しています。

〔海外売上高〕
前第３四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年９月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	15,266	8,715	5,198	29,181
Ⅱ　連結売上高（百万円）				58,670
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	14.9	8.9	49.7

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	23,071	10,555	7,257	40,883
Ⅱ　連結売上高（百万円）				80,598
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.6	13.1	9.0	50.7

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
２　日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア
(2) 欧　州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
(3) その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当第３四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より2,007百万円増加し、7,119百万円となりました。これは主に、平成22年８月６日の取締役会決議に基づき、平成22年８月12日から平成22年９月２日にかけて、自己株式4,161千株、1,999百万円を取得したためです。